

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,313,876	16,214,944	△ 3,901,068
前払金	297,000	247,500	49,500
立替金	7,577	1,315	6,262
流動資産合計	12,618,453	16,463,759	△ 3,845,306
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,491,280	5,674,440	816,840
特定資産合計	6,491,280	5,674,440	816,840
(3) その他固定資産			
敷金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	1,350,000	1,350,000	0
固定資産合計	12,841,280	12,024,440	816,840
資産合計	25,459,733	28,488,199	△ 3,028,466
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,616,513	1,316,240	300,273
預り金	0	48,192	△ 48,192
賞与引当金	342,865	503,277	△ 160,412
未払消費税等	496,100	423,400	72,700
流動負債合計	2,455,478	2,291,109	164,369
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,491,280	5,674,440	816,840
固定負債合計	6,491,280	5,674,440	816,840
負債合計	8,946,758	7,965,549	981,209
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	16,512,975	20,522,650	△ 4,009,675
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	16,512,975	20,522,650	△ 4,009,675
負債及び正味財産合計	25,459,733	28,488,199	△ 3,028,466

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,674,440	816,840	0	6,491,280
小 計	5,674,440	816,840	0	6,491,280
合 計	10,674,440	816,840	0	11,491,280

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	6,491,280	(0)	(0)	(6,491,280)
小 計	6,491,280	(0)	(0)	(6,491,280)
合 計	11,491,280	(0)	(5,000,000)	(6,491,280)

4. 関連当事者との取引内容

該当なし。

5. 重要な後発事象

該当なし。